

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	学部における通信教育の開設									
フリガナ設置者	ガッコウホクシン ハクセンガクイン 学校法人 柏専学院									
フリガナ大学の名称	ニイガタサングョウダク 新潟産業大学(Niigata Sangyo University)									
大学本部の位置	新潟県柏崎市大字軽井川4730番地									
大学の目的	新潟産業大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の教育研究を行うとともに、高度な専門知識と応用能力の涵養に努め、併せて、広い視野で思考できる豊かな教養と高い道徳を身につけた、地域社会に有為な人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の目的	経済学部経済経営学科(通信教育課程)では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を経済学分野として、経済学・経営学分野に関する教育研究を通して、経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と課題を探究し解決する能力を習得させ、経済活動を主体的・創造的に実践できる能力を育てることを教育研究上の目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	通信教育課程 [Distance Education Course]	年	人	年次人	人		年月 第 年次			
	経済学部 [Faculty of Economics]									
	経済経営学科 [Department of Economics and Business Administration]	4	300	—	1,200	学士 (経済経営学) [Bachelor of Economics and Business Administration]	令和3年4月 第1年次	新潟県柏崎市大字軽井川4730番地		
計		300	—	1,200						
同一設置者内における変更状況(定員の移行, 名称の変更等)	該当なし									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	通信教育課程 経済学部 経済経営学科	78 科目	22 科目	0 科目	100 科目	124 単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設	通信教育課程 経済学部 経済経営学科		9人 (5)	2人 (1)	0人 (0)	1人 (0)	12人 (6)	0人 (0)	43人 (23)
		計		9 (5)	2 (1)	0 (0)	1 (0)	12 (6)	0 (0)	— (—)
	既設	経済学部 経済経営学科		5 (6)	3 (2)	3 (4)	1 (1)	12 (13)	1 (1)	33 (33)
		経済学部 文化経済学科		6 (7)	3 (2)	2 (2)	1 (1)	12 (12)	1 (1)	26 (26)
		計		11 (13)	6 (4)	5 (6)	2 (2)	24 (25)	2 (2)	— (—)
合計		15 (16)	6 (4)	5 (6)	3 (2)	29 (28)	2 (2)	— (—)		

「(専任教員等)通学と兼ねる=7人」

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計		非常勤の指導補助者は、その他の職員に計上する。		
	事 務 職 員		21 人 (21)	9 人 (7)	30 人 (28)				
	技 術 職 員		0 (0)	1 (1)	1 (1)				
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	1 (1)	2 (2)				
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	22 (7)	22 (7)				
	計		22 (22)	33 (16)	55 (38)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	14,960.83㎡	0 ㎡	0 ㎡	14,960.83㎡				
	運 動 場 用 地	8,830.37㎡	0 ㎡	0 ㎡	8,830.37㎡				
	小 計	23,791.20㎡	0 ㎡	0 ㎡	23,791.20㎡				
	そ の 他	43,997.80㎡	0 ㎡	0 ㎡	43,997.80㎡				
	合 計	67,789.00㎡	0 ㎡	0 ㎡	67,789.00㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		11,356.09㎡ (11,356.09㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	11,356.09㎡ (11,356.09㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体		
	24室	5室	0室	2室 (補助職員1人)	0室 (補助職員0人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		通信教育課程 経済学部 経済経営学科			12 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数	
	通信教育課程 経済学部 経済経営学科	155,800 [24,700] (154,817 [24,557])	120 [0] (111 [0])	0 [0] (0 [0])	1,050 (1,004)	0 (0)	0 (0)		
	計	155,800 [24,700] (154,817 [24,557])	120 [0] (111 [0])	0 [0] (0 [0])	1,050 (1,004)	0 (0)	0 (0)		
図書館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		903.60㎡	181		160,000冊				
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		1,726.46㎡	テニスコート 2面 -						
経 費 の 見 積 り 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		教員1人当り研究費等		300 千円	300 千円	300 千円	300 千円	- 千円	- 千円
		共同研究費等		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	- 千円	- 千円
		図書購入費	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円	- 千円	- 千円
	設備購入費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	- 千円	- 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		350 千円	300 千円	300 千円	300 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金、雑収入等							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	新潟産業大学							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	経済学部	年	人	年次人	人		倍		
	経済経営学科	4	80	-	320	学士(経済経営学)	1.09	昭和63年度	新潟県柏崎市大字軽井川4730番地
	文化経済学科	4	60	-	240	学士(文化経済学)	0.75	平成21年度	同上
大学院 経済学研究科 経済分析・ビジネス専攻	2	10	-	20	修士(経済学)	0.50	平成16年度	同上	
附属施設の概要		該当なし							

教育課程等の概要															
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
養成科目	初年次セミナー	1前	1					○						兼1	メディア
	小計 (1科目)	—	1	0	0			—		0	0	0	0	0	兼1
養成科目	情報処理法	1前	1					○						兼1	メディア
	情報管理法	1後	1					○						兼1	メディア
	統計分析法	1後	1					○		1					メディア
	問題解決法	1前	1					○						兼1	メディア
	創造思考法	1後	1					○						兼1	メディア
	小計 (5科目)	—	5	0	0			—		1	0	0	0	0	兼2
養成科目	英語Ⅰ (基礎)	1前	1					○						兼1	メディア
	英語Ⅱ (応用)	1後	1					○						兼1	メディア
	日本語Ⅰ (作文・論文)	1前	1					○						兼1	メディア
	日本語Ⅱ (発表・討論)	1後	1					○						兼1	メディア
	英語Ⅲ (実践)	2前	1					○						兼1	メディア
	英語Ⅳ (実践)	2後		1				○						兼1	メディア
	日本語Ⅲ (読解・分析)	2前	1					○						兼1	メディア
	日本語Ⅳ (企画・立案)	2後		1				○						兼1	メディア
	日本語Ⅴ (プレゼンテーション)	3前		1				○						兼1	メディア
小計 (9科目)	—	6	3	0			—		0	0	0	0	0	兼5	—
人間力・社会力	自己管理と社会規範	1前	1					○						兼1	メディア
	チームワークとリーダーシップ	1後	1					○						兼1	メディア
	地域活動と社会貢献	1前	1					○						兼1	メディア
	他者理解と信頼関係	1後	1				○							兼1	メディア
	社会的・職業的自立Ⅰ	1前	1					○						兼1	メディア
	社会的・職業的自立Ⅱ	1後	1					○						兼1	メディア
	小計 (6科目)	—	6	0	0			—		0	0	0	0	0	兼5
人間理解	人間の理解 (心理と行動)	1前		2				○						兼1	メディア
	人間の理解 (育児と介護)	1後		2				○						兼1	メディア
	人間の理解 (健康と運動)	1前		2				○						兼1	メディア
	人間の理解 (文化と歴史)	1後		2				○						兼1	メディア
	人間の理解 (自然と科学)	1前		2				○						兼1	メディア
	小計 (5科目)	—	0	10	0			—		0	0	0	0	0	兼5

教育課程等の概要																
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基本教育科目	理解社会	社会の理解（法律と憲法）	1前		2		○								兼1	メディア
		社会の理解（福祉と援助）	1後		2		○								兼1	メディア
		社会の理解（政治と行政）	1前		2		○								兼1	メディア
		社会の理解（財政と政策）	1後		2		○			1						メディア
		社会の理解（医療と生命）	1後		2		○								兼1	メディア
		小計（5科目）	—	0	10	0		—		1	0	0	0	0	兼4	—
	理解国際	国際の理解（協力と貢献）	1前		2		○								兼1	メディア
		国際の理解（平和と安全）	1後		2		○								兼1	メディア
		国際の理解（外交と関係）	1前		2		○								兼1	メディア
		国際の理解（環境と対策）	1後		2		○								兼1	メディア
		国際の理解（民族と宗教）	1前		2		○								兼1	メディア
		小計（5科目）	—	0	10	0		—		0	0	0	0	0	兼4	—
小計（36科目）		—	18	33	0		—		2	0	0	0	0	兼25	—	
専門教育科目	基礎科目	経済経営学総論	1前		2		○			2					共同・メディア	
		経済学概論	1後		2		○			1					メディア	
		経営学概論	1後		2		○				2				オムニバス・メディア	
		経営管理論	1前		2		○				1				メディア	
		会計学	2前		2		○				1				メディア	
		ミクロ経済学	2前		2		○					1			メディア	
		マクロ経済学	2後		2		○					1			メディア	
	小計（7科目）	—	14	0	0		—		4	2	0	0	0	0	—	
	基礎科目	経済数学	1前		2		○					1				メディア
		経済政策論	2後		2		○								兼1	メディア
		財政学	2後		2		○				1				メディア	
		金融論	2前		2		○								兼1	メディア
労働経済学		2後		2		○					1			メディア		
基幹科目	統計学	2前		2		○				1					メディア	
	マーケティング論	2後		2		○				1					メディア	
	経営組織論	2前		2		○				1					メディア	
	財務諸表論	2後		2		○				1					メディア	
	簿記Ⅰ	2前		2		○						1			メディア	
	簿記Ⅱ	3後		2		○							1		メディア	
	経営戦略論	3前		2		○				1					メディア	
小計（12科目）	—	0	24	0		—		5	2	0	1	0	兼1	—		

教育課程等の概要															
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 教育 科目	展開 科目	企業論	2前	2		○			1						メディア
		経営情報論	2前	2		○									兼1 メディア
		経営財務論	2後	2		○									兼1 メディア
		産業組織論	3後	2		○									兼1 メディア
		経済学史	3前	2		○									兼1 メディア
		経済史	3後	2		○									兼1 メディア
		経済成長論	3前	2		○				1					メディア
		公共経済学	3後	2		○									兼1 メディア
		地方財政論	3前	2		○									兼1 メディア
		国際経済論	3後	2		○				1					メディア
		社会保障論	3前	2		○									兼1 メディア
		計量経済学	3後	2		○				1					メディア
		中小企業論	3前	2		○				1					メディア
		消費者行動論	3後	2		○									兼1 メディア
		マーケティング調査	3前	2		○				1					メディア
		意思決定論	3後	2		○				1					メディア
		人的資源管理論	3前	2		○									兼1 メディア
		組織行動論	3後	2		○									兼1 メディア
		原価計算論	3前	2		○									兼1 メディア
		管理会計学	3後	2		○									兼1 メディア
		税務会計論	3後	2		○									兼1 メディア
		地域経済学	3・4前	2		○									兼1 メディア
		日本経済論	3・4後	2		○									兼1 メディア
		農業経済学	3・4前	2		○									兼1 メディア
		資源経済論	3・4後	2		○									兼1 メディア
		企業経済学	3・4前	2		○									兼1 メディア
		環境経済学	3・4後	2		○									兼1 メディア
		開発経済学	3・4後	2		○				1					メディア
		地域産業論	3・4前	2		○									兼1 メディア
		アジア経済論	3・4後	2		○				1					メディア
国際金融論	3・4後	2		○									兼1 メディア		
商品開発論	3・4前	2		○									兼1 メディア		
会計監査論	3・4前	2		○									兼1 メディア		
経営分析論	3・4後	2		○				1					メディア		
オペレーションズ・リサーチ	3・4前	2		○									兼1 メディア		
ゲーム理論	3・4後	2		○					1				メディア		

教育課程等の概要																	
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	展開科目	起業論	3・4前	2		○									兼1	メディア	
		流通システム論	3・4後	2		○										兼1	メディア
		小計 (38科目)	—	0	76	0	—			6	2	0	0	0	兼16	—	
	関連科目	憲法	1前	2		○										兼1	メディア
		民法	2後	2		○										兼1	メディア
		会社法	2前	2		○										兼1	メディア
		経済関係法	3後	2		○										兼1	メディア
		ビジネス法務	3後	2		○										兼1	メディア
		小計 (5科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼3	—	
	演習科目	専門演習Ⅰ	3通	4			○			6	2						メディア
		専門演習Ⅱ	4通	4			○			6	2						メディア
		小計 (2科目)	—	8	0	0	—			6	2	0	0	0	0	—	
	小計 (64科目)		—	22	110	0	—			9	2	0	1	0	兼20	—	
	合計 (100科目)		—	40	143	0	—			9	2	0	1	0	兼43	—	
	学位又は称号		学士 (経済経営学)			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等										
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上（人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上）、専門科目の選択科目から66単位以上（基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む）を修得し、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））							1学年の学期区分				2学期						
							1学期の授業期間				15週						
							1時限の授業時間				90分						

教 育 課 程 等 の 概 要

（経済学部経済経営学科 通学課程）

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基本 教育 科目	学習力養成科目	基礎ゼミナールⅠ	1前	2		○				1	2	2		兼2		
		基礎ゼミナールⅡ	1後	2		○				1	2	2		兼2		
		基礎ゼミナールⅢ	2前	2		○				2	1	2		兼1		
		基礎ゼミナールⅣ	2後	2		○				2	1	2		兼1		
		生活数学Ⅰ	1前		2			○		1					兼1	
		生活数学Ⅱ	1後		2			○		1					兼1	
	小計（6科目）		—	8	4	0	—			1	2	2	2	0	兼3	—
	思考力養成科目	パソコン演習Ⅰ	1前		2			○			2	1			兼2	
		パソコン演習Ⅱ	1後		2			○			2	1			兼2	
		パソコン演習Ⅲ	2前		2			○				1				
		パソコン演習Ⅳ	2後		2			○				1				
		小計（4科目）		—	0	8	0	—			0	1	1	0	0	兼1
	表現力養成科目	英語表現A	1前		2		○								兼2	
		英語表現B	1後		2		○								兼2	
		英語講読A	1前		2		○								兼2	
		英語講読B	1後		2		○								兼2	
		英会話A	2前		2		○								兼1	
		英会話B	2後		2		○								兼1	
		英語演習A	3・4前		2			○							兼1	
		英語演習B	3・4後		2			○							兼1	
		基礎中国語A	1前		2		○								兼1	
		基礎中国語B	1後		2		○								兼1	
		基礎中国語会話A	1前		2		○								兼1	
		基礎中国語会話B	1後		2		○								兼1	
		中国語会話A	2前		2		○								兼1	
		中国語会話B	2後		2		○								兼1	
		中国語演習A	3・4前		2			○							兼1	
		中国語演習B	3・4後		2			○							兼1	
		基礎韓国語A	1前		2		○								兼1	
		基礎韓国語B	1後		2		○								兼1	
		基礎韓国語会話A	1前		2		○				1					
		基礎韓国語会話B	1後		2		○				1					
	韓国語会話A	2前		2		○								兼1		
韓国語会話B	2後		2		○								兼1			
韓国語演習A	3・4前		2			○			1							
韓国語演習B	3・4後		2			○			1							

教 育 課 程 等 の 概 要

（経済学部経済経営学科 通学課程）

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基本 教育 科目	社会 理解 科目	地誌	1前	2		○									兼1	
		政治学	1前	2		○									兼1	
		法学	1前	2		○									兼1	
		スポーツ実習A	1前・後	1					○						兼2	
		スポーツ実習B	1後	1					○				1			
		スポーツ実習C	1前	1					○				1			
		文学	1後	2		○									兼1	
		日本文化論	1前	2		○									兼1	
		日本語概論	1後	2		○									兼1	
		日本国憲法	1前	2		○									兼1	
		社会学	1前	2		○									兼1	
		自然地理学Ⅰ	1前	2		○									兼1	
		自然地理学Ⅱ	1後	2		○									兼1	
		男女共同参画社会論	1後	2		○									兼1	
	生涯学習概論	1後	2		○									兼1		
	環境科学	1前	2		○					1						
	小計（22科目）	—	0	41	0	—			0	1	0	2	0	兼9	—	
	国際 理解 科目	異文化コミュニケーション	1前	2		○							1			
		言語学	1後	2		○									兼1	
		世界史概論	1前	2		○							1		兼1	
		東洋史	1前	2		○									兼1	
		西洋史	1後	2		○									兼1	
小計（5科目）		—	0	10	0	—		0	0	0	1	0	兼3	—		
小計（31科目）	—	0	59	0	—		0	1	0	2	0	兼12	—			
小計（86科目）	—	28	159	0	—		1	2	3	2	0	兼21	—			
専門 教育 科目	経済 学 系 科 目	基礎ミクロ経済学	1前	2		○					1					
		基礎マクロ経済学	1後	2		○					1					
		統計学Ⅰ	1後	2		○			1							
		経済分析のための数学	1後	2		○								兼1		
		経済経営学総論	1前	2		○								兼1		
		経済学概論	1後	2		○								兼1		
		経済数学	1前	2		○								兼1		
		ミクロ経済学Ⅰ	2前	2		○			1							
		ミクロ経済学Ⅱ	2後	2		○			1							
		マクロ経済学Ⅰ	2前	2		○					1					

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済経営学科 通学課程)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
経営学系科目	商品開発論	3・4後		2		○									兼1	
	原価計算論Ⅰ	3・4前		2		○			1							
	原価計算論Ⅱ	3・4後		2		○			1							
	会計監査論	3・4前		2		○			1							
	管理会計論	3・4後		2		○			1							
	財務諸表論	3・4前		2		○									兼1	
	税務会計論	3・4後		2		○									兼1	
	ファイナンシャル・プランニング	3・4前		2		○									兼1	
	消費者行動論	3・4後		2		○									兼1	
	マーケティング調査	3・4前		2		○									兼1	
	意思決定論	3・4後		2		○									兼1	
	経営分析論	3・4後		2		○									兼1	
	オペレーションズ・リサーチ	3・4前		2		○									兼1	
	小計(41科目)	—	0	82	0	—			3	0	0	0	0	兼7	—	
関連科目	情報処理概論	1後		2		○									兼1	
	民法Ⅰ	2前		2		○									兼1	
	民法Ⅱ	2後		2		○									兼1	
	会社法Ⅰ	2前		2		○									兼1	
	会社法Ⅱ	2後		2		○									兼1	
	福祉住環境論	2前		2		○					1					
	情報処理演習Ⅰ	2後		2		○									兼1	
	情報処理演習Ⅱ	3・4前		2		○									兼1	
	ビジネス法務Ⅰ	3・4前		2		○									兼1	
	ビジネス法務Ⅱ	3・4後		2		○									兼1	
	知的財産論	3・4後		2		○				1						
	経済関係法	3・4後		2		○									兼1	
小計(12科目)	—	0	24	0	—			0	1	1	0	0	兼4	—		
専門ゼミナール科目	地域理解ゼミナールⅠ	1前	2				○		1			1			兼4	
	地域理解ゼミナールⅡ	1後	2				○		1			1			兼4	
	地域理解ゼミナールⅢ	2前	2				○		1			1			兼4	
	地域理解ゼミナールⅣ	2後	2				○		1			1			兼4	

教育課程等の概要														
(経済学部経済経営学科 通学課程)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	ゼミナールⅠ	3前	2				○		2	1	2	1		兼1
	ゼミナールⅡ	3後	2				○		2	1	2	1		兼1
	ゼミナールⅢ	4前	2				○		4	1	1			兼1
	ゼミナールⅣ	4前・後	2				○		6	2	2			兼1
	小計（8科目）	—	16	0	0		—		4	1	2	2	0	兼4
小計（106科目）		—	20	192	0		—		6	1	2	2	0	兼17
合計（192科目）		—	48	351	0		—		6	2	4	2	0	兼33
学位又は称号		学士（経済経営学）			学位又は学科の分野			経済学関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
<p>「パソコン演習Ⅰ」は必ず履修しなければならない。（社会人学生以外） 「パソコン演習Ⅱ」は必ず履修しなければならない。（社会人学生以外） 語学科目は、母語は履修できない。 日本人学生は、日本語以外の同一外国語の中から最低4科目8単位を修得しなければならない。 日本語の必修科目は、外国人留学生のみ対象とする必修科目である。 「キャリアデザインⅠ」は必ず履修しなければならない。（社会人学生以外） 「キャリアデザインⅡ」は必ず履修しなければならない。（社会人学生以外） 「大学生活と危機管理」は留学生のみ履修可能。 卒業に必要な基礎科目（表現力養成科目除く）単位数16（但し、社会人学生は0）単位（内、必修科目は8単位）。 卒業に必要な教養科目及び表現力養成科目の合計修得単位数26単位（内、外国人留学生は必修科目20単位。日本人学生は、日本語以外の同一外国語の中から4科目8単位を含む。） 「ミクロ経済学Ⅰ」と「ミクロ経済学Ⅱ」、又は「マクロ経済学Ⅰ」と「マクロ経済学Ⅱ」の組み合わせで4単位を修得しなければならない。 「基礎経営学」、「基礎会計学」、「会計学」、「計量経済学分析基礎」、「地域振興論」、「経済史Ⅰ」の中から、2単位を修得しなければならない。（社会人学生以外。また、社会人学生以外は、これが3年次進級要件の一つでもある。） 次の2通りのどちらかの8単位を修得しなければならない。 1 「財政学」、「金融論」、「統計データ分析演習」、「環境経済学」、「労働経済学」、「企業経済学」、「産業組織論」、「資源経済論」の中から4単位。「経済学史」、「計量経済学Ⅰ」、「計量経済学Ⅱ」、「公共経済学」、「国際貿易論」、「ゲーム理論」、「経済成長論」、「国際金融論」、「日本経済論」の中から4単位、又は「地域経済学」、「開発経済学」、「農業経済学」、「地方財政論」、「地方行政論」、「社会保障論」、「アジア経済論」、「地域産業論」の中から4単位。 2 「起業論」、「国際経営論」、「貿易実務」、「経営品質」、「人的資源管理論」、「知的財産論」、「ビジネス法務Ⅰ」、「ビジネス法務Ⅱ」、「情報処理演習Ⅱ」の中から4単位。「経営戦略論」、「経営組織論」、「組織行動論」、「商品開発論」、「管理会計論」、「企業経済学」、「環境経済学」、「ゲーム理論」、「オペレーションズ・リサーチ」の中から4単位、又は「財務諸表論」、「原価計算論Ⅰ」、「原価計算論Ⅱ」、「管理会計論」、「金融論」、「会計監査論」、「税務会計論」、「ファイナンシャル・プランニング」の中から4単位。 卒業に必要な専門教育科目単位数68（但し、社会人学生は62）単位（内、必修科目は20単位。選択必修科目は、社会人学生が12単位、社会人学生以外が14単位。） 卒業に必要な最低修得単位数は124単位。</p>							1学年の学期区分		2学期					
							1学期の授業期間		15週					
							1時限の授業時間		90分					

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
養成科目	初年次セミナー	高校教育から大学教育への円滑な移行を図るために、大学入学直後の学生を対象に行う導入期教育として、学問の重要性の理解のもと専門教育への動機づけを図るとともに、レポートの書き方、ディベート、文献資料の検索や収集など、大学での学生の自主的な学修のために必要となる学習技術を高める。また、4年間の学習計画の立案方法について学ぶとともに、将来の目標とその目標の実現にむけて計画を立て、実行することの重要性についての理解を深めます。	
	情報処理法	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる情報処理能力をより高めることを目的として、情報化社会における情報の役割と活用についての理解を深めたうえで、学術情報等を収集するためのインターネットの活用方法やデータの処理・解析・分析等を行うためのエクセルの利用方法など、情報の学術的・社会的な応用方法についての理解を深めます。	
養成科目	情報管理法	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な情報処理能力を身に付けることを目的として、情報の収集、加工、蓄積、検索、利用、廃棄などの情報管理の基本的な手法について学習するとともに、特に、収集した情報を整理、加工する二次情報の作成とデータベース検索による情報検索の基本的な手法について学習します。	
	統計分析法	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な情報処理能力を身に付けることを目的として、統計資料に基づくデータ分析は、現象を理解するための有益な手段であることについて理解するとともに、具体的な統計資料による統計データの見方や要約方法、分析方法、活用方法などの基本的な知識と技能について学習する。	
	問題解決法	主体的に問題を発見し、問題解決に必要な情報を収集、分析、整理し、問題解決にむけた方法の検討と選択することができる能力を身に付けることを目的とします。現代社会における重要な特定の主題や現代社会が直面する諸課題に関するテーマを取り上げて考察することにより、問題の発見方法と対策の設定方法について学習するとともに、情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現するための基礎的な知識と技能について学習します。	
	創造思考法	これまでに獲得した知識、技能、態度などを総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決することができる総合的な実践能力を養成することを目的とします。各自の学習課題に即した学習計画を設定し、資料収集や分析、報告、意見交換などを繰り返しながら、自己の考えを展開することについて学習するとともに、課題学習による報告書の作成を通して、卒業後も自律・自立して学習できる態度を身に付けます。	
	英語 I (基礎)	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な英語の運用能力を身に付けることを目的として、英語能力の習熟度別、達成度別によるプログラムを作成し、習熟度別、達成度別に準備されたプログラムにより、英語による日常的な英会話を中心とする基礎的なコミュニケーション能力の習得を図ります。	
基本教育科目	英語 II (応用)	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な英語の運用能力を身に付けることを目的として、英語 I (基礎) の授業内容を踏まえ、英語能力の習熟度別、達成度別によるプログラムを作成し、習熟度別、達成度別に準備されたプログラムにより、日常的な英会話を中心とする応用的なコミュニケーション能力の習得を図ります。	
	日本語 I (作文・論文)	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な日本語の運用能力を身に付けることを目的として、日本語による作文や論文などの文章作成に関する基本的な能力を養成することから、良い文章を書くための基本的な技術やルールを学ぶとともに、文章を書く際の着想力や発想力、文章の構成に要求される表現技術について学習します。	
	日本語 II (発表・討論)	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な日本語の運用能力を身に付けることを目的として、日本語による発表や討論のための基本的な方法論を習得することから、発声や発音の訓練を通して、実践的なスピーチ能力を高めるとともに、的確な意見の述べ方や議論の進め方、論理的思考、客観的思考などについて学習します。	
	英語 III (実践)	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な英語の運用能力を身に付けることを目的として、英語 II (応用) の授業内容を踏まえ、英語能力の習熟度別、達成度別によるプログラムを作成し、習熟度別、達成度別に準備されたプログラムにより、日常的な英会話を中心とする実践的なコミュニケーション能力の習得を図ります。	
	英語 IV (実践)	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な英語の運用能力を身に付けることを目的として、英語 II (応用) の授業内容を踏まえ、英語能力の習熟度別、達成度別によるプログラムを作成し、習熟度別、達成度別に準備されたプログラムにより、口頭表現、文章表現、ディスカッション、ディベートなどの実践的な英語運用能力の習得を図ります。	
	日本語 III (読解・分析)	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な日本語の運用能力を身に付けることを目的として、日本語による文章の読解と分析に関する基本的な能力を養成することから、新聞記事などの朗読を通じて、効果的な朗読法について学習するとともに、情報の客観的な事実を整理し、整理した情報を分析するための方法論について学びます。	
	日本語 IV (企画・立案)	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な日本語の運用能力を身に付けることを目的として、企画や立案のための基本的な知識と能力について学習するとともに、企画書の事例研究を通して、独創的な視点や発想能力を高めるとともに、実践的な企画能力や立案能力を向上するための構成と制作技術について学習します。	
	日本語 V (プレゼンテーション)	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な日本語の運用能力を身に付けることを目的として、プレゼンテーションに関する基礎的な知識と技能について学習するとともに、説得力や自己表現力を高め、日常生活やビジネスなどにおけるプレゼンテーションの際の留意点と効果的なプレゼンテーション技法について学習します。	
	養成科目		

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基本 教育 科目	人間力・社会力 養成 科目	自己管理と社会規範	日々の生活全般にわたって、自らを律した行動ができるとともに、様々な生活場面における善悪や正誤を判断するための基準としての社会的規範やモラルを有して、自己の良心及び社会的規範や社会的ルールに従った行動ができることを目的とします。人間と人間の間での共存のための社会的規範や原理についての理解と社会的規範としての道徳の本質についての理解を深めるとともに、道徳の意義や人間存在の基盤となる人生観や世界観について、日常的な生活場面を通じて、体験的に理解します。
		チームワークとリーダーシップ	他者と協調・協働して行動することができる資質や他者に方向性を示し、目標を達成するために動員できる能力を養成するとともに、自ら目的を設定し確実に行動する態度や物事に進んで取り組む姿勢を涵養することを目的とします。集団に属しているメンバーが同じ目標を達成するために行う作業、協力、意識、行動について、体験学習を通じて理解を深めるとともに、主体的な判断や行動と目的や方向に向かって他者を教えるための知識や多くの人々をまとめて率いるための方法論について実践的に学習します。
		地域活動と社会貢献	社会の一員としての意識を持ち、社会の発展のために積極的に関与できる態度を養うことを目的として、社会貢献の基本的意義と地域活動の社会的役割について理解します。具体的には、社会貢献の意義と役割についての理解のうえで、地域活動の現状と課題について認識したうえで、ボランティア等の地域活動を通して、体験的に学習させることにより、地域活動に対する理解を深めるとともに、社会貢献と地域活動との関連について学習することにより、地域貢献への参画意識を高めます。
		他者理解と信頼関係	自己や自我の認識、自己と他者との関係、他者相互間の関係などの理解と人間関係の多様なあり方について理解を深めるとともに、他者との円滑な信頼関係の構築に積極的に取り組むことができる姿勢を養うことを目的とします。集団や組織の場あるいは個人的な場における感情的な面も含めた人間と人間の関係について学習するとともに、他者を理解する視点について掘り下げて考察する。また、互いに相手のことを思い自由にコミュニケーションできる関係とその関係を築く上で重要となる要素について学習する。
		社会的・職業的自立Ⅰ	学生が将来への目的意識を明確に持てるよう、職業観を涵養し、職業に関する知識・技能を身に付けさせ、自己の個性を理解した上で主体的に進路を選択できる能力及び卒業後も自律・自立して学習できる態度を育成します。職業現場見学を通して、働く意味や職業に対する意識・動機付けと興味・関心の醸成を図るとともに、卒業生や外部講師による職業体験談を通じて、勤労観や職業観を養成する。また、自分の個性や性格を理解するための自己分析と職業選択の考え方や進め方について学習します。
		社会的・職業的自立Ⅱ	学生が将来への目的意識を明確に持てるよう、職業観を涵養し、職業に関する知識・技能を身に付けさせ、自己の個性を理解した上で主体的に進路を選択できる能力及び卒業後も自律・自立して学習できる態度を育成します。外部講師による業界・業種・職種などの企業研究や企業が求める人材像、企業の仕組みなど職業理解を図るとともに、ビジネスマナーをはじめとするオフィスワークに関する知識の習得を図ります。また、生涯学習の観点から目標設定や目標達成のための考え方について考察します。
	理解 人間 科目	人間の理解（心理と行動）	ライフステージごとの心理の発達過程について理解したうえで、ストレスや心理的不適合などの心理状況が与える人間行動への影響について解説します。また、人間心理の発達について、発達段階区分のとらえ方と特徴について概説したうえで、日常生活の中から心理状況に影響を与える事柄を取り上げて考察することにより、人間心理の諸局面が影響を与える人間行動の特徴について理解するとともに、精神心理的な相談支援について考えます。
		人間の理解（育児と介護）	高齢化社会の進展に伴う核家族化や単身世帯の増加など現代社会が抱える問題点や課題点についての認識を深めるとともに、現代家族の機能や役割と家族制度や家族関係をめぐる諸問題について考えます。また、現代社会における子育て不安や児童虐待などの育児問題と育児制度のあり方について考察するとともに、介護問題の多様性と介護の重要性や家族介護のあり方について考えます。
		人間の理解（健康と運動）	健康と疾病の連続性について理解したうえで、我々が何気なく過ごす日常生活における食欲、睡眠 生体リズム、ストレス現象等の生体現象を取り上げ、それらが如何に合目的な現象であるかについて理解します。また、身体活動や運動がメンタルヘルスや生活の質の改善、健康の維持・増進、疾病の予防等に効果をもたらしているかについて理解するとともに、生活習慣予防やストレス解消のための基本的な知識と技能について学習します。
		人間の理解（文化と歴史）	日本古来の伝統や習慣を歴史や文化の変遷と関連付けて理解し、他者に対して発信できる知識や態度を身に付けることを目的とします。日本や地域の伝統的な宗教や行事、生活や伝承、芸道や芸能、芸術や音楽などを体験的に学習することにより郷土文化や生活文化の諸相について理解するとともに国家や象徴、精神などの生活様式の題材を調査・分析することで伝統継承や文化振興に貢献する態度を養います。
		人間の理解（自然と科学）	自然科学的な見方や考え方、事物や現象に対する探究心を高めることを目的として、生物の世界の成り立ちと、生命活動を支える仕組みを日常生活に関わりのある生物学上の題材を取り上げて考察します。また、電化製品や自動車など身近な物品に使用されている化学製品や化学反応と身の回りで起きている化学的な現象について考究するとともに、物理的な事物や現象についての観察や実験を通して、物理の概念と原理や法則を理解します。
		社会理解 科目	社会を形成する一員としての責任と義務を理解し、社会を形成・維持するために必要となる法律や規範、契約などの目的や意義について理解するとともに、裁判員制度や生命医療などの身近な法律問題を取り上げて考察することで、法律社会への興味と関心を喚起します。また、日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会・内閣・裁判所等の政治機構など、日本国憲法の特質について理解を深めます。

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基本 教育科目	理解 社会 科目	社会の理解（福祉と援助）	現代社会における福祉政策や福祉制度に関する理解と社会福祉の現状と課題についての認識を深めることを目的とします。生活困窮者、老人、児童、身体障害者等の社会的弱者に対する保護や援助など福祉問題に対する国や地方が行う福祉政策に関する具体的な事例を取り上げて考察し、福祉政策の果たす役割と今後の方向性について考えるとともに、生活水準の向上に向けた社会保障制度や社会保障サービスのあり方について考察します。	
		社会の理解（政治と行政）	日本の政治の現状と課題について認識することを目的として、現代国家の成立と政府や政治の仕組みについて理解したうえで、政党政治や選挙制度、政治献金などの政治に関する諸問題を取り上げて考察することで、政治社会に対する興味と関心を喚起します。また、政治と行政の関係や行政が果たす役割と機能についての理解を深めることを目的として、国や地方の行政機関や行政制度、行政改革に関する諸課題について考察します。	
		社会の理解（財政と政策）	最近、少子・高齢化社会である日本は老後2,000万円問題が話題となりました。この真相は、何だと思いませんか？新聞記事等を読んでも、なかなか理解できないことが山積しています。したがって、本講義では、現代社会が直面する財政的な諸課題に関する知識と総合的に判断し対処できる能力を養うことを目標とします。現代経済の基本的な概念と枠組みについて理解したうえで、財政課題の多様性を認識し、現代社会における経済構造と財政構造との関連性について理解することにより、現実の経済活動や経済現象に対する興味と関心を深めることに努めます。	
		社会の理解（医療と生命）	人口構造の高齢化による生活習慣病や退行性疾患の増加への対応をはじめ、先進医療の普及、終末期医療の充実、在宅医療・在宅ケアの推進など、現代医療の特徴や現状と課題について考察することにより、医療の将来展望について考えます。また、生命に関わる倫理原則について解説するとともに、現代の生命倫理に関する諸問題について、臓器移植などの事例を取り上げて考察することで、命に対する多様な価値観や考え方について学習します。	
	理解 国際 科目	国際の理解（協力と貢献）	国際社会で生じている諸問題に対する認識と国際事情や動向、国際協力機関やODA、NGO等の活動についての理解を深めることで、国際協調に貢献できる幅広い視野を身に付けることを目的とします。地球温暖化、宗教・民族対立、難民、格差、エネルギー、食糧危機などの国際的な諸問題の現状と背景や国際協力機関等の諸活動について考察するとともに、国際貢献のための自らの日常生活の改善や工夫、活動の在り方について考えます。	
		国際の理解（平和と安全）	国際社会で生じている紛争やテロ問題について考察するとともに、核軍縮、核実験、核保有国、核兵器、核戦争などの核兵器問題と核拡散防止条約や核兵器禁止条約、部分的・包括的核実験禁止条約などの関連条約について学習します。また、安全保障と自衛権について考えるとともに、第一次・第二次世界大戦や原子爆弾と被爆者など、戦争や戦災についての考察を通して、世界と日本の平和問題についての理解を深めます。	
		国際の理解（外交と関係）	アジア・大洋州、北米、中南米、欧州、ロシア、中東、アフリカなど地域別に見た外交及び国際社会の平和と安定に向けた取組や地球規模の課題への取組、経済外交、日本への理解と信頼の促進に向けた取組など分野別に見た外交についての考察を通して、国際環境の変動や情勢認識と日本外交の展開について理解します。また、日本と韓国、中国、北朝鮮との関係や領土問題を取り上げながら隣接国との外交問題について考えます。	
		国際の理解（環境と対策）	大気汚染・水質汚濁・森林破壊・異常気象・自然災害・自然保護等の自然環境、公害問題・騒音問題・廃棄物処理・二酸化炭素削減等の社会環境、持続可能社会・循環型社会・環境共生都市等の都市環境など、地球規模で生じている様々な環境現象の題材を取り上げて考察することで、環境に対する探究心を高めるとともに、環境劣化・環境汚染・環境破壊・環境攪乱などの課題認識と環境問題や環境対策に関する理解を深めます。	
		国際の理解（民族と宗教）	思想の内容や特質について、思想史的な観点から考察するとともに、他民族国家内における民族間の利害問題、少数民族の問題、先住民族の既得権の問題など、民族にまつわる諸問題について考察する。また、世界三大宗教と特定の国や民族で信仰されている民族宗教や新興宗教について概観し、異なる宗教間や宗派の対立などの宗教問題について考察することで、世界の諸地域に暮らす民族集団や宗教社会に対する理解を深めます。	
		経済経営学総論	経済経営学全般の導入として、経済経営学を学ぶ目的と学び方や経済経営学が対象とする学問分野について理解させ、専門的な学習への動機付けと卒業後の進路に対する意識を高めるとともに、学部教育における学習目標の明確化を図る。また、経済経営学分野の基礎・基本の学習の重要性について理解するとともに、自ら学ぶ目標を定め、自ら学び、自ら考えるなどの主体的な学び方や生涯にわたる継続的な学びの中で専門的能力を身に付けることの重要性について理解する。	共同
専門 教育科目	基礎 科目	経済学概論	経済学は理論科目から、それを基にした応用科目まで広範囲に及びます。経済学の概論として、経済や経済学の歴史、ミクロ・マクロの基礎理論のコアを学んだうえで、国際経済学、人口経済学、環境経済学、開発経済学、資源経済学、財政学、金融論、日本経済論、厚生経済学、公共経済学の各分野で是非、知っておいて欲しい事柄を取り上げます。これによって、みなさんの社会や世界の見方が少し変わると思います。	
		経営学概論	経営学分野における専門教育を体系的に学習するうえでの総論となる科目として、経営学に関する基礎的な知識や考え方を習得させ、経営を主体的に考える能力と態度を育てる。 (オムニバス方式/全15回) (5 大平浩二/8回) 経営学を学ぶ目的及び経営学を構成する学問体系の理解のもと、企業経営の原理や歴史と思想について理解するとともに、企業経営の理念や意義について理解する。 (4 高橋成夫/7回) 企業の経営組織や経営管理についての具体的な事例を取り上げ、企業経営の特徴について理解するとともに、現代社会における企業経営の諸問題について理解する。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	経営管理論	経営管理の目的は、企業経営の基本的要素である「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」をどのように組み合わせるかにあります。企業活動を円滑に行うとともに、企業の目的を達成するために不可欠のものです。本講義は、まず企業の経営管理に関する基本的な諸理論を紹介し、それを踏まえた上で、産業革命以降の企業の生産活動からスタートする経営管理の諸側面すなわち、生産方式、人間関係、意思決定、組織、企業経営と消費者、CSR、取引先、ファイナンス、戦略、環境、国際展開などを具体的な企業のケースも交えながら紹介します。	
	会計学	会計学の入門講座として、会計学の基本原理とそのトピックスを学びます。企業会計の歴史、企業（会社）の成立史、株式制度の誕生、証券市場の発展などの企業会計の背景を学び、かつこれまでの伝統的な会計理論の基本原理を理解して、財務諸表の意義や作成原理を学びます。授業は簿記の知識が必要となりますが、簿記の初学者にとっても理解できる内容であることを心がけていきます。加えて、最近の課題として、わが国の会計基準と国際会計基準、国際財務報告基準等との異同を知るとともに、その整合の必要性や可能性、またはその方法等を探っていきます。会計学の初学者向けに基本を大事にした講義に努めます。	
	ミクロ経済学	私たちの身の回りにはさまざまな経済現象があります。なぜガソリンや野菜の価格は日々変化して、景気は良くなったり悪くなったりするのでしょうか。これらの経済現象を個々の市場の需要や供給について分析し読み解いていくのがミクロ経済学です。需要と供給から価格がどう決まるのか、価格形成に伴って企業の生産活動や消費者の消費行動はどのように影響を受けるのかについて説明します。また、競争的な市場だけでなく、少数の企業が市場を独占している状態についてどのような価格形成になるか説明します。	
	マクロ経済学	一国全体の集計された経済活動を対象とした経済を学習し、現実の経済現象を論理的に理解できることを目的とする。具体的には、GDP、国民所得、物価、貯蓄、消費、投資、国際収支、景気指数などの集計データを基とし、財政政策や金融政策、需要と供給、経済成長、インフレ、デフレについて理解する。また、経済学と他分野学問である数学、英語、歴史との関連性について理解する。	
専門教育科目	経済数学	この授業では、高校数学の知識にあまり習熟していない学生にも理解できるよう配慮を行いつつ、また習熟している学生にも満足できるように、大学学部前期・後期課程における経済学の理解に必要な数学的知識をしっかりと身に付ける。各講義の終わりに小テストをおこなうとともに、単位認定試験を実施する。具体的には、微分・積分、線形代数、確率・統計の各分野の基礎知識を習得するとともに、特に経済学への応用例として、多変数関数の最大化問題、行列の固有値・対角化問題、回帰分析（特に最小二乗法）などを紹介する。また、これらの知識を実際に基本的なミクロ・マクロ経済モデルや計量経済学の問題、その他実用上の問題に適用できるようにする。	
	経済政策論	経済政策とは景気や物価、参入規制など経済全体の課題から消費税や高等教育無償化などの学生にとっても身近な問題までを扱う科目です。本講義ではミクロ経済学、マクロ経済学で学んだ経済の理論を用いて経済政策とはどのようなもので、経済にどのような効果を与えることができるかを学習します。さらに日本経済を経済政策の理論に即して学習することで、実際の様々な経済政策に対し、経済学の知識を用いて考えられるようになることを目的とします。	
	財政学	現在の日本には、莫大な政府債務残高、少子高齢化に伴う社会保障費の増大、世界経済の変動の余波に対する経済政策など、財政上の問題が山積みになっています。これらの問題を考察する力を身につけるためには、実際の財政制度を理解したうえで財政理論を身につける必要があります。したがって、本講義では財政学を学習する際のバックグラウンドとなる制度及び理論を学習します。また、ほとんどの国において国と地方自治体は階層的なシステムで行政サービスを提供しています。国としての役割、地方自治体の役割を説明し、両者の関連の中で財政活動を解説します。	
	金融論	ニュースや新聞では、天気予報と同じように為替レートや株価のことが毎日報道されています。これは、為替レートや株価などの金融の問題は天候と同様に、我々の暮らしに大きな影響を与えていることを示しています。金融の諸問題や動向を理解するためには金融の知識は不可欠となります。この講義では、国債や株などの金融商品を取引している金融市場の仕組みやその機能、および金融政策の効果も考察します。また、現実の経済に関する話題を取り上げることで、実際の生活に生かせる知識の習得を目指します。	
	労働経済学	労働経済学は「ミクロ経済学の理論」、「情報の経済学」および「マクロ経済学」という3つの側面を持つと同時に、内容的には「労働サービスのやりとりに際して起きる問題」と、「労働者を育てる・何かをできる人になる」という「人材の育成（あるいは教育）」という2つの大きな内容を持つ。そのような広い内容を持つ労働経済学について概観的に説明を行う。	
	統計学	統計学はあらゆる分野で利用される重要な科目である。学生がさまざまな授業科目のテキストや参考書で用いられている統計データの集計表や統計データに基づくグラフなどをはじめとして、統計的表現や統計的分析の見方・考え方、そしてその計算の基本をマイクロソフトの表計算ソフト・エクセルを使って学ぶ。さらには推測統計学の基本である母集団と標本の関係から推定と検定を学ぶ。	
	マーケティング論	企業と市場との間のインターフェース（接する面）の役割を果たすのがマーケティングです。実は企業に限らず、市場活動を行う全ての主体にとって、マーケティングは不可欠です。この授業は、現代の経営に不可欠なマーケティングについての基礎的な知識を習得し、マーケティング・マネジメントの実際や課題について理解することを目的としています。三部構成です。（1）マーケティングの基本的な視座、歴史、基本概念（STP+統合マーケティング：4P）の学習を通して、マーケティング発想の経営とは何か、を学びます。（2）製品、価格、広告、チャネル、サプライチェーン、営業のマネジメントの学習を通して、マーケティング・マネジメントの基本を学びます。（3）顧客関係、ビジネスモデル、顧客理解、ブランド構築、社会責任などの学習を通して、関係のマネジメントを学びます。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基幹科目	経営組織論	どんな企業の経営もたった一人ではできません。必ず2人以上の人が集まって協働することによって行われます。この2人以上の人が協働する形が組織です。この授業は、現代の経営に不可欠な経営組織の概念や理論についての基礎的な知識を習得し、組織運営の実際や課題について理解することを目的としています。三部構成です。(1)なぜ組織を学ばなければならないか、という組織論学習の意義を確認した上で、組織の基本的な見方(定義、目的、コミュニケーション、貢献意欲など)を学びます。(2)組織が安定的に活動を継続することを可能にしている構造とプロセス(合理的システム、自生的システム、組織プロセス、モチベーション、能力形成など)を学びます。(3)変動する外部環境に対応する組織の特性と運営(イノベーションや組織変革など)を学びます。	
	財務諸表論	企業の経営環境の変化に相応して、企業経営の複雑化、競争の激化、専門化、多様化、国際化は避けて通れない事実です。このような環境下において、その経営の成果を明示する「会計」は極めて重要な経営ツールとなっています。企業を取り巻くステイクホルダー(株主・債権者・取引先・従業員など)は、その行動指針として企業の発信する会計情報に注目し、それを自らの経営意思決定に役立てています。特に、ここ数年の新しい会計制度改革は経営判断にドラステックに影響し、国際会計基準などの調和はさらに複雑な意思決定を求めています。「財務諸表論」においては、「会計学」の授業において貸借対照表、損益計算書を中心とした財務諸表の基本的な内容と役割について学んだことを前提として、会計がどのような仕組みと考え方で出来上がっているかについて学びます。会計学の発展編として捉えてください。	
	簿記Ⅰ	この科目は、会計手続きの基礎として、個人事業の簿記システムを対象とした簿記一巡の手続きについて学ぶ。位置づけとしては、簿記・会計分野のすべての基礎となる。簿記の目的は、1)一定時点での財政状態を明らかにすること(どのように資金を調達し、どのように運用しているかを示すこと)、及び2)一定期間の経営成績を明らかにすること(いくら費やして(費用)どのくらいのリターン(収益)が上がったのか、またその差額(利益または損失)をあきらかにすること)であり、その目的を達成するために、様々なルールが設けられている。まずはこれらのルールを学び、仕訳から決算までの概要を理解する。なお、「簿記Ⅰ・Ⅱ」での学修を通じて、日商簿記3級程度の内容を習得する。	
	簿記Ⅱ	この科目は、会計基礎として「会計基礎Ⅰ」で学んだ簿記一巡の手続きに基づき、さらに各勘定別記帳方法を学ぶ。対象企業を株式会社とし、「会計基礎Ⅰ」よりも複雑な手続(株式会社固有の手続)を扱うことで、会社法や金融商品取引法に規制される株式会社の仕組みも理解できるようにする。具体的には商品売買取引の記帳方法を3分法とし、個別取引、決算手続、および8桁精算表の作成、財務諸表の作成等を学修する。あわせて、資本金や利益に関して会社法の規定に沿った処理方法を学ぶ。なお、「会計基礎Ⅰ・Ⅱ」での学修を通じて、日商簿記3級程度の内容を修得する。	
	経営戦略論	経営戦略論に関する基礎的な知識や考え方を習得させ、経営戦略に用いる分析手法を理解させて、経営戦略を主体的に考える能力と態度を育てることを目的とします。本講義では、どのように経営戦略論が発展してきたかについて解説したうえで、ドメインの定義、資源展開、競争戦略、組織間関係においてどのような戦略が有効か、その有効な決定を行う際の選択肢や必要な条件などについて考察します。また、経営戦略を実行していくうえで、経営戦略に適合する組織機構や組織文化はどのようなものかについて考察します。	
専門教育科目	企業論	現代生活では、企業が大変重要な役割を果たしています。私たちは企業活動がなければ一日も生活できません。しかし「では企業って何?」と聞かれると、なかなか答えにくいものです。この授業は、「企業とは何か」という問いについて様々な角度から考えることを目的としています。4部構成です。(1)「制度としての企業」で、企業がどのような制度で営まれているか、について、さまざまな会社の形態、その中でももっとも一般的な株式会社の特徴やコーポレート・ガバナンスなどを通して学びます。(2)「組織としての企業」で、組織体である企業の特徴や行動を、さまざまな組織構造、日本型企業組織の特徴、経営戦略、M&A、戦略的提携などを通して学びます。(3)「社会の中の企業」で、企業と社会全体との関係、とくにその相互間の作用・影響について、企業の社会的責任、ステークホルダー、コンプライアンス活動、社会貢献活動などを通して学びます。(4)「生き物としての企業」で、企業を環境に適應する「生物体」としてとらえ、その誕生から、成長、成熟、そして衰退というライフサイクルをベンチャー企業や長寿企業などを通して学びます。	
	経営情報論	経営情報論とは、ITと知的創造活動の融合による経営を発展させるための学問といえます。知的創造活動によるITの適用領域は、今日では経営のみに留まらず、あらゆる組織や、組織間、組織・個人間、個人・個人間の社会経済に及び、その影響を増しつつあります。この科目では、経営情報システムの変遷を辿るとともに、現代の経営における情報技術の意義と展望を理解し、役割を明らかにします。	
	経営財務論	経営に必要な経営財務や資金調達に関する基礎的な知識を習得させるとともに、財務運営の基本的な知識の習得を目的として、経営における資金計画と資金管理の必要性、資金調達と資金運用の方法、間接金融と直接金融の仕組みなど、企業経営における財務の役割について解説したうえで、財務管理や資金調達の方法に関する実例を取り上げながら、経営における財務運営のあり方について考察します。	
	産業組織論	産業組織論は産業や市場、すなわち同一の財やサービスを生産・供給する企業の集まりを分析対象とするもので、ミクロ経済学の応用分野です。授業の前半では、企業をゲームのプレイヤーとみなし、企業同士の数量競争や価格競争、新規参入のような行動をゲーム理論の枠組みで分析し、どのような市場成果、すなわち均衡価格や均衡利潤がもたらされるのかを考えます。授業の後半では、それらの基本的な分析ツールをもとに、カルテルや市場集中など、より現実的な問題を考え、どのような競争政策が必要とされるのかを考えていきます。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 科 目	展 開 科 目	経済学史	本講義では、経済学の歴史をふりかえることで経済学と資本主義経済の共進化について考えていきます。具体的には、アダム・スミスやリカードやマルサス、マルクス、限界革命、マーシャル、ヴェブレン、ケインズ、ハイエク、フリードマンらの主たる議論やその歴史的背景、これら議論の現代における意味について考察します。また、様々な経済学者の議論を通じて資本主義経済の在り方についても考察していきます。講義を通じて、経済学という学問それ自体がどのように形成され、今後どのように進化していくのかについて考えます。
		経済史	本講義では特に近世・近代ヨーロッパを事例として、経済学における基幹分野の一つである経済史の「理論」と「手法」の基礎を学びます。第1回から第4回までは経済史という学問についての概説と、そこで使用される理論や手法について講義します。第5回から最終回までは、ヨーロッパを事例として具体的な内容を時代、地域別で講義します。第5回はヨーロッパにおける共通の基盤が形成された古代から中世を概説します。第6回から第8回は近世、第9回から第14回では近代について講義します。最終講義では、第14回までの講義内容のまとめと現代に関して講義します。
		経済成長論	マクロ経済学の中で発展してきた代表的な経済成長理論モデル、例えばソロー＝スワン・モデル、代表的個人モデル、世代間重複モデルなど、その代表的なモデルの動学メカニズムと含意について説明します。また、技術開発、出生数などの変数を内生化した内生的成長モデルについて考えます。さらに、経済成長のメカニズムの中で、いわゆるバブル経済、低所得の罠などの経済現象を考えるとともに、国際貿易、(国際)資産・資本市場の下での経済成長、金融危機、貧困国の問題、そして今後の日本そして世界のあり方や、国の豊かさとは何かを考えていくきっかけとします。
		公共経済学	私企業の対立概念である「公共部門」の経済活動・政策に関する理論を、描写的(制度や現状)および規範的(あるべき姿や政策)に論じることで、それらに関する基本的な知識を身につけ、自分のことばで表現できるまでの理解を目指す。具体的には、④公共財・準公共財、④独占と料金規制、⑤費用・便益効果分析、⑥外部性、⑦所得再分配と社会保障、⑧所得税・法人税・消費税、⑨フィスカルポリシー、⑩公債の負担、⑪財政の持続可能性などを扱います(順不同)。
		地方財政論	一国を構成する行政区画(日本の場合には都道府県、市町村特別区)である「地方政府」の経済活動・政策に関する理論を描写的(制度や現状)および規範的(あるべき姿や政策)に論じることで、それらに関する基本的な知識を身につけ、自分のことばで表現できるまでの理解を目指します。初めに、中央政府と地方政府を隔てずに、①市場経済と政府の役割、②公共部門・政府の定義などの、政府全体にかかわる問題を扱い、その後、③地方交付税交付金と国庫補助金(政府間財政)、④地方分権と三位一体改革、⑤地方税、⑥地方債と市場、⑦「足による投票」(地方政府間競争)、⑧教育と社会保障、⑨各国の地方財政制度などを扱います(順不同)。
		国際経済論	90年代からグローバリゼーションが急速に進展し、BRICsなど新興国の高成長をもたらした一方、地球温暖化の加速、南北の格差だけでなく、トランプ大統領の誕生、英国のEU離脱につながる先進国内の格差も拡大しています。先進国の経済成長の低迷が続く中、技術進歩・イノベーションは現在、第4次産業革命という人工知能(AI)などによって、機械が頭脳労働にとって代わる段階に入りつつあります。授業は世界経済の歴史を縦糸に、貿易・為替、金融、投資などの国際経済学の理論を横糸に紡ぎながら、国際経済の課題を解説します。
		社会保障論	本授業では、日本の社会保障制度の基本的な仕組みについて学んでいきます。日本は本格的な少子高齢化を迎えており、社会保障制度の重要性がますます増えています。社会保障制度には、老後の生活費を支える公的年金制度、病気やケガをしたときに頼りになる公的医療保険制度、介護が必要になった時に活躍する介護保険制度、最後のセーフティネットとしての生活保護制度などがあります。我々の人生と社会保障制度は密接な関係があります。我々の生活と社会保障制度の関連を意識しながら講義していきます。
		計量経済学	計量経済学は経済理論と統計学を組み合わせた学問であり、すぐれて実用的な学問です。本講義では計量経済学の理論の解説は厳密さより直感的説明で理解を図るようにし、むしろ様々な経済現象を現実の経済データを使用して統計的に分析することを重視します。講義計画としては計量経済学の基礎となる回帰分析を平易に解説し、さまざまな経済データを用いた実証分析を例題・演習を通して実践的に学んでいきます。本講義では実際にマイクロソフト社のExcelを使って行う授業です。
		中小企業論	日本経済のなかで中小企業が果たす役割は非常に大きい。中小企業は、一見すると大企業と比較して見劣りする弱い存在の様に思われがちである。しかし、中小企業は、大企業にはない独自の強味を本来的に有しており、その力と特徴を發揮することで日本経済に貢献することを強く期待されている存在である。本科目では、この様な観点から、中小企業の機能、役割等に関する基礎知識を説明するとともに、中小企業がこのような役割を果たすために必要となる中小企業特有のマネジメント上の課題について、経営学と法学の観点から具体的な事例を交えつつ説明を行う。
		消費者行動論	日本においては、ビジネス環境の成熟化に伴って、企業のマーケティング活動に対し、顧客満足重視に加えて社的貢献や地域貢献など多様な観点を取り入れていくことが求められています。企業のマーケティング活動は、時代とともに変化していきますが、その根底には、消費者の購買行動をめぐる意識・制度・技術・ライフスタイル等の変化に伴う購買行動の変化があります。本講義では、これまでの推移や今後のトレンドに着目しつつ、マーケティングと消費者行動の関連性、消費者行動の分析方法、消費者の購買行動における情報処理と意思決定に関する理論を概説します。
マーケティング調査	企業が市場(マーケット)に商品やサービスを提供するための諸活動がマーケティングです。マーケティングを効果的に行うためには、市場をよく理解しなければなりません。市場を調べて、市場で起きていることを理解する活動をマーケティング調査(マーケティング・リサーチ)と呼びます。この授業は、新しい商品を企画していくプロセスを例に、マーケティング調査の意義や役割、基本的なプロセスについて学ぶとともに、計画的・合理的に調査を行う能力と態度を習得することを目的としています。マーケティング調査の手順と方法や情報の収集と分析の手法について概説したうえで、実際にマーケティング調査を行う課題を設定し、情報の収集や分析から企画書の作成までを体験的に学習できるように工夫しています。		

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 教 育 科 目	展 開 科 目	意思決定論	どこで何をお昼に食べるか、どの授業を受講するか、どんな仕事に就くか、…人生は毎日選択の連続です。人生と同じように企業も例えば、新しい商品を取売すべきか、どの企業と取引すべきか、海外工場に投資すべきか、誰を採用すべきか、などなど事業活動を行うために日々それこそ無数の選択行為を行っています。これをビジネスの意思決定と呼びます。様々な選択肢を用意し、その中からビジネスの目的に最も適う選択肢を選ぶことが、質の高い意思決定になります。この授業は、質の高い意思決定を行うための様々な理論や方法論を理解し、実際の事例で練習する中で、質の高い意思決定の考え方を学びます。大学院レベルの教科書ですが、その中で基礎の部分で難しい数学などを使わずに学べるように工夫をしています。主な内容は、意思決定の前提（目的、評価基準）、デシジョン・ツリー、情報の価値、ゲーム理論、戦略的思考、リスクと意思決定、そして危機管理です。学んだことはビジネスを超えて他の分野でも活用できるように。	
		人的資源管理論	企業内における人的資源管理について多様な側面から検討を行い、経営に関する基礎的知識と技能を習得し、組織活動の管理・運営について理解することを目的とします。具体的には、企業の募集・採用活動から定年までの雇用管理、賃金や労働時間等の労働条件、人事制度、福利厚生について、実際の事例に基づいて学習を行います。自己のキャリアをどのように理解し、発展していくべきかについて考えられる能力を習得します。	
		組織行動論	私たちは大学やアルバイト先の企業などの様々な組織や集団に所属する「個人」です。組織行動論はそのような組織や集団の中にある個人の行動や態度を分析対象としています。本講義では、組織の中で働く「個人」（第2～10回）、組織の中の「集団」（第8～10回）、個人が所属する「組織」（第11～14回）の3つの視点に分けて、組織行動論の代表的な理論や概念を紹介します。このような組織行動論の基礎知識を学ぶことで、将来、企業等の組織の一員となった際に、組織行動論の個人、集団、組織の視点から問題解決できる発想を身につけることができます。	
		原価計算論	コストを抑えることは企業にとって収益性や生産性という点で重要であるが、品質や在庫や納期などとトレードオフの関係でとらえる必要もあります。原価計算の基本をマスターしながら、原価概念の多様性や製造間接費の配賦の考え方を学びます。また、原価計算の基本をマスターしながら、標準原価計算や直接原価計算の考え方を学びます。さらに、各自研究課題として、原価計算、ABM、スループット会計を選択します。	
		管理会計学	企業会計は、外部報告目的と内部報告目的といった2つの異なる目的によって、大きく2つに分けることができます。外部報告目的とは、企業外部の利害関係者への報告を目的とし、この目的のために行われる企業会計を財務会計といいます。内部報告目的とは、経営管理者が行う経営管理に役立つ種々の会計情報を提供することを意味しています。この目的のために行われる企業会計を管理会計といいます。財務会計と管理会計は目的こそ異なるものの、密接に関連し合っているのです。本講義では、まず総論として管理会計と財務会計との異同、管理会計の構成・分類等について解説をします。ついで各論として管理会計を構成する諸制度、諸技法について解説をします。管理会計に対する基本的理解を深めるために、できるだけ多くの計算事例も取り入れたいと思っています。	
		税務会計論	本講義では、法人税法について学習します。法人税は、法人の所得（会社の利益）に対して課税される税金です。この所得は、会社決算上の収益に相当する益金から会社決算上の費用に相当する損金を控除して求められます。しかし、会社決算上費用処理したものが損金として認められなかったり、会社決算上収益処理したものが益金に算入されなかったりするなど、会社決算上の利益と法人税法上の課税所得とは一致しないことがほとんどです。このような法人税の仕組みについて解説していきます。具体的には、法人税の概要、損益の期間帰属、減価償却、役員の給与等を学び、会計と税務の相違等を理解します。	
		地域経済学	地域経済に関する基礎的な知識を習得させ、地域経済の仕組みや概念について理解させるとともに、経済事象を主体的に考える能力と態度を育てることを目的とします。地域経済の基礎理論及び地域経済循環と地域構造や地域経済の実態について概説したうえで、地域の産業集積や地域経済政策の軌跡と展望について考察するとともに、地域の所得決定、経済成長、地域間格差、地域産業、地域間交易に関する比較分析を通して、地域経済の現状や課題について考えます。	
		日本経済論	経済のグローバル化に伴い、日本経済を取り巻く環境も大きく変化しています。隣国中国の急速な経済発展、日米貿易摩擦、そして、米中の貿易摩擦の間での日本の対応など、日本経済の発展のために解決しなければならない問題は山積しています。国内に目を転じても、急速な少子高齢化、それに伴う社会保障費の増大と財政赤字の拡大など、対応を先延ばしできない緊急の問題が多くあります。本講義では以上のような日本経済が直面する現状と課題を確認し、それらの解決に必要な取り組みについて講義します。	
		農業経済学	農業の経済学とは、第一に世界中を流通するようになった食料という商品について学ぶこと、第二に、日本という特殊な国における農業の成り立ちと問題を学ぶことが目的です。ミクロ経済学の方法論を用いつつ、食料市場や農業生産、市場の失敗と政府の失敗、地域公共財といった概念をキーワードに、先進国の農業について学んでいきたいと思つています。人間は生きている限り、何らかの形で農村とのつながりを持ち続けています。皆さん自身が農業や農村のしくみを学ぶとともに、講義の対象を身近に感じられるような情報を提供したいと思っています。	
資源経済論	本授業では、地球規模でのエネルギー資源の問題に関する基礎知識を学びます。東日本大震災や東京電力福島第一原発事故により、日本のエネルギー政策は根底からの見直しが必要とされてきました。エネルギー、環境、経済の3E（3つのE）問題だけでなく、安全性と持続可能性の2S（2つのS）問題を包括的に考える必要があります。地球規模でのエネルギー資源問題の歴史の変遷を踏まえながら、資源経済問題を開設し、また、代表的な個別問題の分析も試み、今後の日本のエネルギー資源政策はいかにあるべきか等々の現実問題を解説します。			

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 科 目	展 開 科 目	企業経済学	経営学は、企業経営をめぐる諸問題を対象に、会計学や数学、統計学、心理学などの方法で分析しようとするもので、対象で定義される学問と考えることができます。一方、古典的な経済学は市場や政府、医療、環境などの社会現象を損得関係や経済合理性という方法で分析しようとするもので、方法論で定義される学問と考えることができます。企業経済学は、経済理論という方法論で企業経営という対象を分析しようとする学問領域です。本講義では、消費者理論、生産者理論などの基礎的なミクロ経済学の内容をふまえ、その上で、企業経営や市場構造が持つ経済学的な意味や特性を学習します。
		環境経済学	持続可能な社会を作るためには、環境に配慮して生きるだけではなく、社会そのものの「仕組みを作る人」が必要です。そのような人には、環境問題がなぜ発生するのか、どのように対処するのが合理的か、の知識が必要です。また、環境問題は地域や気候によって違うので、国や地域といったローカルな特殊性を考慮する必要があります。特に、日本の農村地域は、水や森林などの再生可能資源、さらに鉱物など非再生可能資源の宝庫です。この講義では、地球環境の汚染への対処や、農村地域の資源に関する適切な管理、持続可能な資源利用について経済学的に考えます。環境問題を解決する「仕組みを作る人」を目指せる情報を提供したいと思います。
		開発経済学	開発経済学は、生産資源の効率的配分と生産（所得）の持続的成長を課題とする先進国の主流派経済学（新古典派）や経済的意思決定における権力の役割から経済と制度・政治の関係を究明する政治経済学などの射程を超えて、貧困に喘ぐ多くの人々の生活水準の早急かつ大幅な向上を図るために必要な公共・民間の経済、社会、政治、文化、制度上のシステムを対象とします。本講義では開発政治経済論を含めて、開発経済学を体系的に解説します。
		地域産業論	伝統文化や技術の継承、就労機会の提供、所得水準の向上など、地域経済の発展に重要な役割を果たしてきた地域産業について理解することを目的として、〇〇県の自然風土や文化歴史などの恵まれた地域資源を活かした繊維・木工・食品などの地場産業について学ぶとともに、優れた技術を持つ中小企業、首都東京に近接する立地条件や高い利便性、豊富な観光資源など、〇〇県が有する地域経済の発展につながる高いポテンシャルを生かした地域産業の発展について考察します。
		アジア経済論	本授業では、まず、政治、経済、社会、文化等において多様性に富むアジア各国・地域の経済を中心に、地理、文化、歴史に敷衍しながら現況分析を行い、躍進しながら変貌するアジア経済について、その発展メカニズムとダイナミズム、グローバル化進展過程での新しい動き、課題等を解説します。その上で、存在感を増しているアジア地域経済の日本を含む強い相互依存関係や、欧州や米州の地域経済統合と比較して、望ましいアジア地域の経済体の収斂（アジア自由貿易協定やアジア経済共同体の形成等）について検討します。
		国際金融論	わが国は、海外から原料や製品・サービスを輸入し、同時に海外に製品・サービスを輸出しています。また、日本企業の海外進出も盛んに行われ、海外へお金を送金することも珍しくありません。もちろん、地方にある企業も例外ではありません。そして、このような国際間の貿易やお金のやりとりには為替取引を伴い、為替は自国だけでなく、海外にも影響を与えています。本講義では、そのようなグローバルなお金の動きやその仕組み、為替レートの決定などを世界のこの日本、とりわけ地域経済とのつながりを重視しながら、平易に説明していきます。特に、本講義では、最近起こっているトピックスを随時採り上げて解説しながら、国際金融と企業とのダイナミックな動きを肌で感じてもらうようにいたします。
		商品開発論	経済社会の変化とともに企業が変化する大きな要素となり、競争力と成長力に繋がる商品開発について学習します。グローバル化、情報化が進む社会で消費者のニーズの変化も速くなっており、いかにニーズを生かした開発をしていくか、またそれを顧客に届ける方法、良いと思われる商品を開発しても売れない場合は何が問題か等を学んでいきます。経営戦略論、組織論、マーケティング論等の基礎知識を繋げ、新商品開発のために必要な知識を学習します。また、具体的に商品開発のアイデアと計画を考えることによって、商品開発についての知識の確認と理解を深めます。
		会計監査論	「会計情報」の役割は、「山を登る人々にとっての地図」にたとえられることが多い。地図は便利だが、誤りのある地図は有害でさえあります。真実性が損われた会計情報も同じように有害な結果をもたらすことは言うまでもない。そこで会計情報の真実性を制度的に保証しようというものが、会計監査であるということが出来ます。会計監査制度における実施面や報告面における事例を中心に、具体的に論じます。情報が正しいか誤りかをチェックしてゆくプロセスは興味深いものです。経営・ビジネス・会計分野を学ぶ方々は、是非履修すべきです。
		経営分析論	日本経済社会は、トヨタ自動車などの営利組織（会社）ばかりではなく、病院、学校、空港、地方自治体など様々な非営利組織の活動により支えられている。本科目は、これまでに修得した経営学、会計学、法学等の知識を応用適用し、営利組織と非営利組織（NPO、公共インフラ事業、自治体）の両組織について、その事業体としての健全性や将来継続性について、科学的な分析を行うための基礎知識を修得することを目的としている。理論的内容の解説は最小限にとどめ、実際の事例を多く提示することにより、具体的に分かり易い内容とすることを意図している。
		オペレーションズ・リサーチ	オペレーションズ・リサーチ（OR）とは、熟練者の勘と経験に基づいて行われていた意思決定を、データを基にして「非熟練者やコンピュータ」でもおこなえるようにするためのモデル化や解析方法のことであり、広範囲の分野にわたって用いられている。本講義では、ORの意義と基本的な手法について学び、実際の問題に応用するための基礎を学ぶ。その後、ORを用いた様々な意思決定、特に、経済分野や経営分野に関連する研究事例に焦点を当て学び、ORについてさらに理解を深めます。

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	ゲーム理論	ゲーム理論（非協力ゲーム理論）の概説を行う。ゲーム理論とは異なる目的を追求する複数の主体が自分にとって一番有利になるように行動しようとする結果、集団としてどのような状態が生じてくるか分析しようとする理論であり、様々な応用対象をもつ「分析枠組み（装置）」です。そのようなゲーム理論について標準的な内容、すなわち1) 標準形によるゲーム状況の記述、2) 囚人のジレンマと支配戦略、3) 男女の争いゲームとナッシュ均衡の概念、4) 展開形によるゲーム状況の記述とサブゲーム完全均衡、5) 2段階ゲーム、6) 繰り返しゲームと「フォーク定理」、およびそこで生じ得る諸現象（協調、コミットメントと評判）などを説明します。	
	起業論	急激に変動する社会における起業の現状と課題を知り、新しく事業を起こすために必要な考え方やノウハウとスキルをそのステップごとに学びます。また、自ら事業を起こすだけでなく、企業内起業や新規事業の立ち上げができるアントレプレナーシップ（起業家精神）の必要性を理解し、学習する。社会的背景や起業の意義、課題設定等、段階ごとに事例とともに学習します。本講義では、起業についての基礎知識の習得とともに、わが国における起業に関わる課題についても考察していきます。また、後半では講義と並行して事業計画書の作成をしていくことによって、起業の知識と理解を深めます。	
	流通システム論	経済におけるモノの流れは、「生産→製造・加工→流通→消費」であり、「流通」は、製造・加工されたモノを消費者へ手渡す位置づけにあります。流通を担っているのは、卸売業と小売業です。本講義では、流通の役割を認識した上で、卸売業、小売業の現状や将来について概説します。メーカーと卸売業、卸売業と小売業、小売業と消費者、それぞれの間の取引の実態を概説するとともに、近年の取引の特徴である情報システムを活用したロジスティクス、SCM、インターネット販売についても言及します。	
専門教育科目 関連科目	憲法	日本人ほど憲法をよく知り、崇拝する国民はいないといわれます。しかし、これほど現実の政治や国民生活に影響を与えない法はありません。その意味からは憲法への理解が薄い面もあるのかもしれませんが、国会での憲法改正議論が始まり、憲法改正議論が具体化する状況において、改憲、護憲以上に憲法をきちんと理解する知憲という視点が必要なのではなからうか。そのような点から、改めて憲法をとらえ直す機会となる内容とします。	
	民法	民法の基礎知識を学び、事例や判例を取り上げる学習を行うことで、問題解決に必要な法的思考の習得および課題解決力の向上を図ります。経済的・財産的關係を規律する財産法と言われる分野と、身分的・家族的生活關係を規律する家族法と言われる分野についての学習を行います。市民生活を営んでいくうえでの身近な法律を学習することにより事業体の管理に関する知識を得るための基盤とします。	
	会社法	本授業では、現代経済の主要な担い手である会社、特に株式会社に関する法規制について学びます。この法規制を整備している会社法とは、会社の組織構造について、会社経営に関する経営陣（取締役等）による会社の意思決定や業務執行について、株主の権利について、株主や債権者に対する取締役の義務と責任について等、様々な規定を設けています。授業内では具体的な事例も参照しながら、会社法の基本的な規定とその機能を理解することを目標とします。また、株式会社のガバナンスに関する問題（コーポレートガバナンス）、組織再編に関する問題、企業買収に関する問題（M&A）についても、併せて会社法の観点から考えていきます。	
	経済関係法	経済関係法は、日常生活の買い物や企業の取引等の様々な経済活動に関連する法律を取扱うものです。社会や経済のグローバル化が進み、私たちの日常生活や企業も法的な問題に直面する場面が多くなっています。そのため、私たちは、様々な分野に関する法律知識を身につけておくことが求められています。本授業では、私たちの経済活動に関する法律について、具体例を取り上げて基礎知識の理解を促すこと、そして「使える知識」を身につけることを目指します。	
	ビジネス法務	企業のコンプライアンス（法令遵守）が求められる今日、卒業後会社を中心とするビジネスの現場で働く者にとって、法律実務の基礎知識を持っていることは有用であると思われます。本授業では、ビジネスで特に求められる民法、商法、会社法を中心に、事例等を交えながらビジネスに必要な法律知識をバランスよく横断的に学んでいきます。この他にも独占禁止法、不正競争防止法、労働法、著作権法、消費者保護法、個人情報保護法等の各種法律についても重要な箇所を中心に触れていきますが、これはビジネス社会のみならず社会で暮らす一市民、消費者としてトラブル回避の点からも必要な知識となるのではないのでしょうか。	
	演習科目	専門演習 I	<p>(概要)</p> <p>経済学分野及び経営学分野に関する文献購読や資料収集及び事例分析や意見交換などの能動的な学習を通して、現代社会が抱える諸問題に対して、経済学的・経営学的な視野の分析を行うとともに、自らが立てた課題にそれらを適用し解決する能力を身につけるための科目です。</p> <p>(1 橋本次郎)</p> <p>経済学に関する文献を輪読します。その中で地域経済・地域政策を内容としたものを学習します。指定した文献の各章の内容に関して、受講生全員に課題レポートを作成してもらいます。その課題レポートについて各章ごとに発表してもらい、相互にコメントや質疑応答などを行うことで地域政策論の理論（考え方）への理解を深め、それを応用して地域問題を政策として解決していけるような能力を身につけることを目指します。</p> <p>(3 吉竹広次)</p> <p>経済学に関する文献を購読します。指定した文献の各章の内容に関して、受講生全員に課題レポートを作成してもらいます。その課題レポートについて各章ごとに数人に発表してもらい、相互にコメントや質疑応答などを行うことで経済学の理論（考え方）への理解を深め、それを応用して問題を解決していけるような能力を身につけることを目指します。</p>

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 科 目	演 習 科 目	<p>(4 高橋成夫) 経営学に関する文献を購読します。指定した文献の各章の内容に関して、受講生全員に課題レポートを作成してもらいます。その課題レポートについて各章ごとに教人に発表してもらい、相互にコメントや質疑応答などを行うことで経営学の理論（考え方）への理解を深め、それを応用して問題を解決していけるような能力を身につけることを目指します。</p> <p>(5 大平浩二) まず最初に経営学という学問の誕生の契機を知るとともに、近代の学問（科学）の特徴（科学的な知識とそうでない知識の相違）を理解します。これは、私たちが頼りにしている正しい知識とは何かを考えるきっかけとなるものです。それを、経営学と呼ばれる学問は。最初は、この経営学という学問の歴史（一般にはドイツとアメリカで誕生しました）を学ぶことによって理解します。現代社会と企業が抱える諸問題を理解するためにも、最近の世界の政治・経済の構造変化を理解しておくことが肝要です。この構造変化についても学びます。指定した文献の各章の内容に関して、受講生全員に課題レポートを作成してもらいます。その課題レポートについて各章ごとに教人に発表してもらい、相互にコメントや質疑応答などを行います。この進捗を見ながらゼミ内容を進めます。このゼミでは、理論的研究と企業経営の現実の双方を考えます。</p> <p>(7 今村英明) マーケティングの基本的なフレームワークやコンセプト、市場調査（マーケティング・リサーチ）の手法を使って、実際の商品やサービスの市場を分析し、顧客に選んでもらえるためのマーケティング戦略を作成するスキルを鍛えることにあります。ゼミ生が5名程度の少人数グループを組成し、グループで新商品のアイデア出しから、探索的・検証的な市場調査・フィールド調査の実施、企画書の作成とプレゼンテーションに至るまで、一連の新商品開発プロセスを体験してもらいます。教科書と講義で学んだ基本手法を応用して、市場を調査・分析し、新商品のマーケティング戦略を作ります。毎回グループワークの進捗状況をゼミでレポートし、コメントをもらいながら修正していき、最後はグループによる企画書の提出と提案のプレゼンテーションを行います。これによって、学んだことを単なる机上の空論ではなく、実際に社会生活の中で使える実践的な知識やスキルにしていくきっかけとなることを期待しています。</p> <p>(8 安達明久) 経営学に関する文献を購読します。指定した文献の各章の内容に関して、受講生全員に課題レポートを作成してもらいます。その課題レポートについて各章ごとに教人に発表してもらい、相互にコメントや質疑応答などを行うことで経営学の理論（考え方）への理解を深め、それを応用して問題を解決していけるような能力を身につけることを目指します。</p> <p>(10 江口潜) 経営学に関する文献を購読します。指定した文献の各章の内容に関して、受講生全員に課題レポートを作成してもらいます。その課題レポートについて各章ごとに教人に発表してもらい、相互にコメントや質疑応答などを行うことで経済学の理論（考え方）への理解を深め、その知識に基づいて問題の改善策や解決策を考えていける能力を身につけることを目指します。</p> <p>(11 青木隆明) 第3学年において、経済学分野及び経営学分野に関する文献購読や資料収集及び事例分析や意見交換などの能動的な学習を通して、現代社会が抱える諸問題に対して、経済学的・経営学的な視野の分析を行うとともに、自らが立てた課題にそれらを適用し解決する能力を身につけるための科目である。本科目では、基本的に経済学またはその関連分野から研究テーマを選定することを推奨しているが、例えば経営や農業、地方経済の活性化、女性の社会進出、貧困の問題、あるいは開発経済学など、多分野、多領域間にまたがる学際的なテーマ・課題を選ぶことも歓迎する。</p>	
		<p>(概要) 専門演習Ⅱは、3年次に履修した専門演習Ⅰの学修内容を発展させ、1年次から履修してきた講義・演習科目を含めた学部における学びの集大成としての卒業レポートを作成します。卒業レポートの作成を通じて、現代社会が抱える諸問題に対しての自分なりの見解を持つこと、及び、それらの課題に対して、経済学・経営学の知識を利用して解決策を考え、対処する能力を身につけるための科目です。</p> <p>(1 橋本次郎) 専門演習Ⅰで学んだ「地域政策」を踏まえ、各自の関心テーマに沿って自分たちの住んでる「まち」の地域課題、地域問題の発見及びその可視化を試みる。その上で必要な統計データ収集を行って「地域分析」を行うことが目的です。その分析結果を踏まえて地域活性化のための地域政策を考えていく。最終的には報告書を卒業レポートとしてまとめ、発表するところまで行います。地域経済分析システムRESAS（リーサス）を分析道具に使えるように考えています。リーサスには各市町村の「地域経済循環」「産業構造」「企業活動」「まちづくり」「雇用/医療・福祉」「地方財政」の8分野のデータが収録されています。この授業ではインターネットに接続可能なパソコン利用が必要となります。</p> <p>(3 吉竹広次) 現代社会が抱える諸問題に対して、経済学的な視野の分析を行い、自らが立てた課題を解決する能力を身につけることを目指します。経営学に関する卒業レポートのテーマを受講生と教員で個別に設定し、研究、調査分析を行ない、最終成果物として卒業レポートを作成してもらいます。各講義回に、毎回進捗状況をレポート報告してもらいます。報告レポートの内容は、各自の研究の進捗によるので、個別指導の教員の指示に従ってもらうことになります。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	演習 科目 専門演習II	<p>(4 高橋成夫) 現代社会が抱える諸問題に対して、経営学的な視野の分析を行い、自らが立てた課題を解決する能力を身につけることを目指します。経営学に関する卒業レポートのテーマを受講生と教員で個別に設定し、研究、調査分析を行ない、最終成果物として卒業レポートを作成してもらいます。各講義回に、毎回進捗状況をレポート報告してもらいます。報告レポートの内容は、各自の研究の進捗によるので、個別指導の教員の指示に従ってもらうことになります。</p> <p>(5 大平浩二) 現代社会が抱える諸問題に対して、経営学的な視野の分析を行い、自らが立てた課題を解決する能力を身につけることを目指します。経営学に関する卒業レポートのテーマを受講生と教員との議論を通して設定し、研究、調査分析を行ない、最終成果物として卒業レポートを作成してもらいます。各講義回に、毎回進捗状況をレポート報告してもらいます。報告レポートの内容は、各自の研究の進捗によるので、個別指導の教員の指示に従ってもらうことになります。</p> <p>(7 今村英明) マーケティングの基本的なフレームワークやコンセプト、市場調査（マーケティング・リサーチ）の手法を使って、実際の商品やサービスの市場を分析し、顧客に選んでもらえるためのマーケティング戦略を作成するスキルを鍛えることにあります。専門演習Iでは、グループで課題に取り組みましたが、専門演習IIでは、教員の指導のもとで、ゼミ生一人一人が自ら課題を設定し課題の分析と解決策の検討を行います。取り組む研究テーマは、マーケティング分野の中で広く設定して構いません。専門演習Iとの関連を考えると、商品・サービス・店舗・娯楽施設・公共施設などを対象としたマーケティングの改善提言や新規商品開発の提案などのテーマが比較的取り組みやすいかと思います。</p> <p>(8 安達明久) 現代社会が抱える諸問題に対して、経営学的な視野の分析を行い、自らが立てた課題を解決する能力を身につけることを目指します。経営学に関する卒業レポートのテーマを受講生と教員で個別に設定し、研究、調査分析を行ない、最終成果物として卒業レポートを作成してもらいます。各講義回に、毎回進捗状況をレポート報告してもらいます。報告レポートの内容は、各自の研究の進捗によるので、個別指導の教員の指示に従ってもらうことになります。</p> <p>(10 江口潜) 現代社会が抱える諸問題に対して、経済学的な視野（特に、現代の社会をこれから仕事に就いて収入を得て家庭を築いて生きていこうとする立場にある私たち一人一人にとって「そのような生き方、時間の過ごし方」がどのような選択になっていくであろうか、ということの説明する「労働経済学」という学問を軸にして、私たちの暮らしているこの社会を見ていこうとする想いや視座（視座、とは「どんな目線でみつけるか」ということです）からの）の分析を行い、自らが立てた課題に「自分なりの答えを出していく（みんなにも知ってもらう）」ことをめざします。経営学に関する卒業レポートのテーマを受講生と教員で個別に設定し、研究、調査分析を行ない、最終成果物として卒業レポートを作成してもらいます。各講義回に、毎回進捗状況をレポート報告してもらいます。報告レポートの内容は、各自の研究の進捗によるので、個別指導の教員の指示に従ってもらうことになります。</p> <p>(11 青木隆明) 専門演習I（第3学年）に引き続き、第4学年において、経済学分野及び経営学分野に関する文献購読や資料収集及び事例分析や意見交換などの能動的な学習を通して、現代社会が抱える諸問題に対して、経済学的・経営学的な視野の分析を行うとともに、自らが立てた課題にそれらを適用し解決する能力を身につけるための科目です。専門演習Iでの研究テーマを引き継いでさらに研究を進展させてもよいし、あるいは専門演習Iとはまた別の研究テーマを選定することも可能です。本科目では、基本的に経済学またはその関連分野から研究テーマを選定することを推奨しているが、例えば経営や農業、地方経済の活性化、女性の社会進出、貧困の問題、あるいは開発経済学など、多分野、多領域間にまたがる学際的なテーマ・課題を選ぶことも歓迎します。</p>	

学校法人柏専学院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由	
新潟産業大学				3年次					
経済学部				経済学部					
経済経営学科	80	—	320	経済経営学科	80	—	320		
				<u>経済経営学科通信教育課程</u>	<u>300</u>	<u>—</u>	<u>1,200</u>	学部における 通信教育の開設 (認可申請)	
文化経済学科	60	—	240	文化経済学科	60	—	240		
計	140	—	560	計	<u>440</u>	<u>—</u>	<u>1,760</u>		
新潟産業大学大学院				新潟産業大学大学院					
経済学研究科				経済学研究科					
経済分析・ビジネス専攻	10	—	20	経済分析・ビジネス専攻	10	—	20		
計	10	—	20	計	10	—	20		